

# 令和元年度決算報告書

収支予算・決算比較表  
損益計算書  
貸借対照表  
財産目録

建設業労働災害防止協会

# 収支予算・決算比較表

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

建設業労働災害防止協会  
会長 銭 高 善 雄

( 収 入 の 部 )

単位：円

科 目	令和元年度予算額	令和元年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 会 費 収 入	1,076,530,000	1,146,135,984	69,605,984	
(項) 正 会 員 会 費	1,071,000,000	1,140,485,984	69,485,984	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,530,000	5,650,000	120,000	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,332,615,000	1,483,831,694	151,216,694	
(項) 広 報 収 入	1,197,638,000	1,338,564,189	140,926,189	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,109,155,000	1,245,218,102	136,063,102	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	58,335,000	61,462,500	3,127,500	
(目) 広 報 雑 収 入	30,148,000	31,883,587	1,735,587	
(項) 教 育 収 入	69,586,000	81,854,160	12,268,160	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	69,586,000	81,854,160	12,268,160	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	7,642,000	12,691,287	5,049,287	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 収 入	415,000	171,860	△ 243,140	
(目) 安 全・衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導、支 援 事 業 収 入	7,227,000	12,519,427	5,292,427	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 収 入	57,749,000	50,722,058	△ 7,026,942	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	149,062,000	144,174,000	△ 4,888,000	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	53,857,000	63,746,072	9,889,072	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	44,592,000	31,329,988	△ 13,262,012	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	942,000	1,506,816	564,816	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	2,036,000	2,349,944	313,944	
(項) 再 圧 室 操 作 業 務 従 事 者 特 別 教 育 指 導 員 講 座 収 入	854,000	0	△ 854,000	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	36,077,000	30,009,480	△ 6,067,520	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	8,013,000	11,980,512	3,967,512	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,800,000	2,445,000	645,000	
(項) そ の 他 の 研 修 収 入	303,000	195,472	△ 107,528	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	588,000	610,716	22,716	
(款) 支 部 事 業 収 入	2,013,700,000	2,188,413,743	174,713,743	
(項) 支 部 広 報 収 入	13,700,000	15,797,548	2,097,548	
(項) 支 部 教 育 収 入	2,000,000,000	2,172,616,195	172,616,195	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	831,543,000	724,811,998	△ 106,731,002	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	425,400,000	425,400,000	0	
(項) 既 存 不 適 合 機 械 等 更 新 支 援 補 助 金 収 入	406,143,000	299,411,998	△ 106,731,002	
(款) 受 託 事 業 収 入	308,790,000	278,873,540	△ 29,916,460	
(項) 東 日 本 大 震 災 及 び 平 成 28 年 熊 本 地 震 に 係 る 復 旧・復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 受 託 収 入	176,253,000	172,305,106	△ 3,947,894	
(項) 2020 年 東 京 オ リ ン ピ ッ ク・パ ラ リ ン ピ ッ ク 競 技 大 会 に 係 る 建 設 需 要 に 対 応 し た 労 働 災 害 防 止 対 策 事 業 受 託 収 入	57,135,000	55,012,894	△ 2,122,106	
(項) 建 設 業 の 一 人 親 方 等 に 対 す る 安 全 衛 生 教 育 支 援 事 業 受 託 収 入	75,326,000	51,453,799	△ 23,872,201	
(項) 国 際 交 流 関 係 受 託 収 入	76,000	101,741	25,741	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	3,000	2,305	△ 695	
(款) 雑 収 入	1,800,000	19,660,921	17,860,921	
(項) 雑 収 入	1,800,000	19,660,921	17,860,921	
収 入 合 計	5,714,043,000	5,985,904,185	271,861,185	

## ( 支 出 の 部 )

単位：円

科 目	令和元年度予算額	令和元年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 管 理 費	631,296,000	773,815,121	142,519,121	
(項) 役 職 員 給 与	357,966,000	351,436,611	△ 6,529,389	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	53,530,000	52,996,097	△ 533,903	
(項) 管 理 諸 費	219,800,000	369,382,413	149,582,413	
(目) 諸 謝 金	7,096,000	11,182,752	4,086,752	
(目) 旅 費	4,576,000	3,279,041	△ 1,296,959	
(目) 事 務 諸 費	89,890,000	96,560,620	6,670,620	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	22,739,000	23,302,616	563,616	
(目) 租 税 公 課	93,663,000	233,223,961	139,560,961	
(目) 負 担 金	1,836,000	1,833,423	△ 2,577	
(款) 本 部 事 業 費	1,575,616,000	1,604,390,377	28,774,377	
(項) 調 査 研 究 費	8,053,000	7,909,169	△ 143,831	
(項) 啓 発 費	555,847,000	630,182,796	74,335,796	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	11,877,000	11,286,968	△ 590,032	
(目) 広 報 発 行 費	21,277,000	22,097,533	820,533	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	456,863,000	535,737,582	78,874,582	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	65,830,000	61,060,713	△ 4,769,287	
(項) 教 育 費	16,150,000	20,872,024	4,722,024	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	16,150,000	20,872,024	4,722,024	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	464,924,000	496,744,961	31,820,961	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 費	80,697,000	84,861,982	4,164,982	
(目) 安 全 ・ 衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導 ・ 支 援 事 業 費	75,371,000	99,069,506	23,698,506	
(目) 中 小 専 門 工 事 業 者 の 安 全 衛 生 活 動 支 援 事 業 費	105,780,000	109,455,867	3,675,867	
(目) ずい道等建設労働者健康情報一元管理システム経費	203,076,000	203,357,606	281,606	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	504,802,000	425,313,621	△ 79,488,379	
(目) 既 存 不 適 合 機 械 等 更 新 支 援 補 助 金 事 業 費	406,143,000	340,030,465	△ 66,112,535	
(目) 東 日 本 大 震 災 等 復 旧 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	1,000,000	188,883	△ 811,117	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	97,659,000	85,094,273	△ 12,564,727	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム サ ー ビ ス セ ン タ ー 費	25,840,000	23,367,806	△ 2,472,194	

単位：円

科 目	令和元年度予算額	令和元年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 安全衛生教育センター費	143,326,000	138,991,445	△ 4,334,555	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	14,418,000	17,076,107	2,658,107	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	18,082,000	11,648,486	△ 6,433,514	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	689,000	416,614	△ 272,386	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	922,000	784,930	△ 137,070	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	1,022,000	103,259	△ 918,741	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	26,904,000	25,642,584	△ 1,261,416	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	2,736,000	1,094,623	△ 1,641,377	
(項) 技能講習講師養成講座費	1,099,000	1,129,286	30,286	
(項) その他の研修費	486,000	150,971	△ 335,029	
(項) 安全衛生教育センター維持費	610,000	587,800	△ 22,200	
(項) 安全衛生教育センター運営費	66,708,000	72,262,922	5,554,922	
(項) 安全衛生教育センター整備費	9,650,000	8,093,863	△ 1,556,137	
(款) 支 部 事 業 費	3,084,700,000	3,328,899,727	244,199,727	
(項) 支 部 運 営 費	1,763,200,000	2,060,067,025	296,867,025	
(項) 支 部 広 報 費	61,500,000	60,332,607	△ 1,167,393	
(項) 支 部 教 育 費	1,260,000,000	1,208,500,095	△ 51,499,905	
(款) 受 託 事 業 費	308,746,000	276,554,148	△ 32,191,852	
(項) 東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業受託費	176,253,000	170,927,114	△ 5,325,886	
(項) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業受託費	57,135,000	54,231,063	△ 2,903,937	
(項) 建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業受託費	75,326,000	51,395,410	△ 23,930,590	
(項) 国際交流関係受託事業費	32,000	561	△ 31,439	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	359,000	306,994	△ 52,006	
(款) 予 備 費	0	0	0	
支 出 合 計	5,744,043,000	6,122,957,812	378,914,812	
収 支 差 額	△ 30,000,000	△ 137,053,627	△ 107,053,627	

# 損益計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

建設業労働災害防止協会  
会長 銭 高 善 雄

単位：円

費 用		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 管 理 費		I 会 費 収 入	
役 職 員 給 与	351,436,611	会 費 収 入	1,146,135,984
社会保険料等負担金	52,996,097	II 本 部 事 業 収 入	
管 理 諸 費	367,561,244	広 報 収 入	1,338,564,189
管 理 費 合 計	771,993,952	教 育 収 入	81,854,160
II 本 部 事 業 費		安全衛生管理活動収入	12,691,287
調 査 研 究 費	5,717,474	建設業安全衛生マネジメント システムサービスセンター収入	50,722,058
啓 発 費	604,914,421	功労者顕彰基金収入	2,305
教 育 費	20,872,024	本 部 事 業 収 入 合 計	1,483,833,999
安全衛生管理活動費	417,171,695	III 安全衛生教育センター収入	
労働災害防止特別活動費	373,498,921	安全衛生教育センター収入	144,174,000
建設業安全衛生マネジメント システムサービスセンター費	23,367,806	IV 支 部 事 業 収 入	
功労者顕彰基金事業費	306,994	支 部 広 報 収 入	15,797,548
本 部 事 業 費 合 計	1,445,849,335	支 部 教 育 収 入	2,172,616,195
III 安全衛生教育センター費		支 部 事 業 収 入 合 計	2,188,413,743
安全衛生教育センター 教 育 費	57,906,473	V 国 庫 補 助 金 収 入	
安全衛生教育センター 維 持・運 営・整 備 費	78,995,288	国 庫 補 助 金 収 入	724,811,998
安全衛生教育センター費合計	136,901,761	VI 受 託 事 業 収 入	278,873,540
IV 支 部 事 業 活 動 費		VII 雑 収 入	17,560,921
支 部 運 営 費	2,060,067,025	VIII 貸 倒 引 当 金 戻 入	392,319
支 部 広 報 費	60,332,607	IX 顕 彰 費 積 立 金 取 崩 益	304,689
支 部 教 育 費	1,208,500,095	X 固 定 資 産 見 返 金 取 崩 益	176,670,779
支 部 事 業 活 動 費 合 計	3,328,899,727	XI 事 業 推 進 積 立 金 取 崩 益	65,165,219
V 受 託 事 業 費	276,554,148		
VI 減 価 償 却 費	66,649,512		
VII 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 売 却 損	158,694,656		
固 定 資 産 除 却 損	4,777,700		
VIII 退 職 手 当 引 当 金 繰 入	36,016,400		
合 計	6,226,337,191	合 計	6,226,337,191

# 貸借対照表

令和2年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会  
会長 銭 高 善 雄

単位：円

資 産 の 部			負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産			負 債		
I 流動資産			I 流動負債		
現 金		188,679	未 払 金	210,071,259	
預 金		1,091,249,302	リ ー ス 債 務	4,484,160	
未 収 金	322,612,132		預 り 金	9,777,421	
貸 倒 引 当 金	△ 422,998	322,189,134	前 受 金	37,265,004	
			流 動 負 債 合 計		261,597,844
貯 蔵 品		195,316,830			
前 払 金		5,829,885	II 固定負債		
前 払 費 用		5,550,202	退 職 手 当 引 当 金	436,353,500	
流 動 資 産 合 計		1,620,324,032	長 期 リ ー ス 債 務	8,142,120	
			固 定 負 債 合 計		444,495,620
II 固定資産			負 債 合 計		706,093,464
有 形 固 定 資 産					
建 物	261,517		基 本 金		
減 価 償 却 累 計 額	△ 261,516	1	固 定 資 産 見 返 金	245,252,209	
建 物 付 属 設 備	41,074,592		職 員 厚 生 基 金 積 立 金	50,000,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,654,753	22,419,839	功 労 者 頭 彰 基 金 積 立 金	26,000,000	
構 築 物	4,378,500		頭 彰 費 積 立 金	408,622	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,466,312	912,188	教 育 事 業 基 盤 整 備 準 備 金	128,000,000	
器 具 備 品	172,461,241		シ ス テ ム 等 積 立 金	145,000,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 116,433,459	56,027,782	事 業 推 進 積 立 金	1,563,604,023	
リ ー ス 資 産	22,420,800		基 本 金 合 計		2,158,264,854
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,794,520	12,626,280			
土 地		199,537,600			
有 形 固 定 資 産 合 計		291,523,690			
無 形 固 定 資 産					
電 話 加 入 権	2,578,747				
ソ フ ト ウ ェ ア	183,185,236				
無 形 固 定 資 産 合 計		185,763,983			
投 資 そ の 他 の 資 産					
長 期 性 預 金	200,000,000				
敷 金 ・ 保 証 金	53,993,986				
長 期 前 払 費 用	399,127				
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		254,393,113			
固 定 資 産 合 計		731,680,786			
III 特定資産					
退 職 手 当 引 当 預 金		436,353,500			
功 労 者 頭 彰 基 金 積 立 預 金		26,000,000			
職 員 厚 生 基 金		50,000,000			
特 定 資 産 合 計		512,353,500			
合 計		2,864,358,318	合 計		2,864,358,318

# 財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会  
会長 銭 高 善 雄

単位：円

摘 要		金 額	
内 訳	数量	内 訳	計
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 流 動 資 産</b>			
現 金			188,679
預 金			
当 座 預 金	1行	200,000,000	
普 通 預 金	6行	662,238,990	
定 期 預 金	1行	229,010,312	1,091,249,302
未 収 金			
普及資料代金他	208口	322,612,132	
貸倒引当金		△ 422,998	322,189,134
貯 蔵 品			195,316,830
在庫資料			
前 払 金			5,829,885
定期購読料他	9口		
前 払 費 用			5,550,202
傷害保険料他	47口		
流動資産合計			1,620,324,032
<b>II 固 定 資 産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建 物			
物 置	1棟	261,517	
減価償却累計額		△ 261,516	1
建物付属設備			
非常照明設備一式他	30基	41,074,592	
減価償却累計額		△ 18,654,753	22,419,839
構 築 物			
研修所表門一式	1基	4,378,500	
減価償却累計額		△ 3,466,312	912,188
器 具 備 品			
移動書庫他	281口	172,461,241	
減価償却累計額		△ 116,433,459	56,027,782
リ ー ス 資 産			
複 合 機 他	7基	22,420,800	
減価償却累計額		△ 9,794,520	12,626,280
土 地			199,537,600
有形固定資産合計	5筆		291,523,690

単位：円

摘 要			金 額	
内	訳	数量	内	訳 計
無形固定資産				
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747	
ソフトウェア	販売管理システム他	17口	183,185,236	
	無形固定資産合計			185,763,983
投資その他の資産				
長期性預金		1行	200,000,000	
敷金・保証金	定期建物賃貸借契約敷金	2口	53,993,986	
長期前払費用	コンピュータシステム保守	1口	399,127	
	投資その他の資産合計			254,393,113
	固定資産合計			731,680,786
Ⅲ 特定資産				
退職手当引当預金		2行		436,353,500
功労者顕彰基金積立預金		2行		26,000,000
職員厚生基金		1口		50,000,000
	特定資産合計			512,353,500
	資産合計			2,864,358,318
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金	印刷製本代他	78口		210,071,259
リース債務	複合機他	2口		4,484,160
預り金	3月分源泉徴収所得税他	50口		9,777,421
前受金	4月分以降講座受講料他	1032口		37,265,004
	流動負債合計			261,597,844
Ⅱ 固定負債				
退職手当引当金				436,353,500
長期リース債務	複合機他	2口		8,142,120
	固定負債合計			444,495,620
	負債合計			706,093,464
差 引 正 味	資 産			2,158,264,854



# 附 属 明 細 書

## 1. 国庫補助金及び受託事業等の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金		
労働災害防止対策費補助金	425,400,000	
既存不適合機械等更新支援補助金	299,411,998	
受託事業		
東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事 安全衛生確保支援事業	172,305,106	
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る 建設需要に対応した労働災害防止対策事業	55,012,894	
建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業	51,453,799	
合 計	1,003,583,797	

## 2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	261,517	157,595	0	39,400	118,194	1	261,516	
建物付属設備	41,074,592	19,317,069	5,843,272	1,300,312	1,440,190	22,419,839	18,654,753	
構築物	4,378,500	1,350,039	0	1	437,850	912,188	3,466,312	
器具備品	172,461,241	48,854,866	29,559,853	3,477,387	18,909,550	56,027,782	116,433,459	
リース資産	22,420,800	4,344,840	12,765,600	0	4,484,160	12,626,280	9,794,520	
土地	360,292,856	360,292,856	0	160,755,256	0	199,537,600	0	
計	600,889,506	434,317,265	48,168,725	165,572,356	25,389,944	291,523,690	148,610,560	
無形固定資産								
ソフトウェア	251,696,819	123,447,112	100,997,692	0	41,259,568	183,185,236	68,511,583	
計	251,696,819	123,447,112	100,997,692	0	41,259,568	183,185,236	68,511,583	

注)

- ・土地以外の「有形固定資産」の増加・減少は、主に事務所移転に伴うものである。
- ・「土地」の減少は、湯河原研修所跡地の売却処分に伴うものである。
- ・「ソフトウェア」の増加は、システム開発及び改修に伴うものである。

## 3. 積立金明細

### (1) 予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
固定資産見返金取崩	0	176,670,779	176,670,779	
顕彰費積立金取崩	356,000	304,689	△ 51,311	
システム等積立金取崩	30,000,000	0	△ 30,000,000	
事業推進積立金取崩	0	65,165,219	65,165,219	
計 (①)	30,356,000	242,140,687	211,784,687	積立金の取崩し
事業推進積立金繰入	356,000	0	△ 356,000	
計 (②)	356,000	0	△ 356,000	積立金への繰入れ(積立)
差引合計 (①-②)	30,000,000	242,140,687	212,140,687	

### (2) 積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備 考
固定資産見返金	421,922,988	0	176,670,779	245,252,209	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	26,000,000	0	0	26,000,000	
顕彰費積立金	713,311	0	304,689	408,622	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	145,000,000	0	0	145,000,000	
事業推進積立金	1,628,769,242	0	65,165,219	1,563,604,023	
合 計	2,400,405,541	0	242,140,687	2,158,264,854	

## 重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1/100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職手当引当金  
役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理方法  
税込方式によっている。



## 監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の令和元年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、令和元年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

令和2年5月11日

建設業労働災害防止協会

監事 今 井 雅 則 ⑩

監事 浅 沼 誠 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩